

緒 言

産業技術総合研究所 地質調査総合センターでは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が令和元年5月に定めた地震調査研究に関する「第3期総合基本施策」に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。「第3期総合基本施策」では研究成果の社会利用の促進が重視されており、産総研においても社会利用のさらなる促進を考えていきます。『活断層・古地震研究報告』は、そのための一つとして内容の充実をさせていく所存です。

2021年2月13日の深夜に福島県沖でM7.3の地震が発生し、東北地方では最大で震度6強の強い揺れを伴いました。住宅や人への被害のほか、斜面災害で常磐自動車道が通行止めになったり、送電線を支える柱が傾いて東北新幹線が止まるなどの被害が出ています。また、広い範囲で停電も起こりました。今回の地震は2011年東北地方太平洋沖地震（M9.0）の余震とみられています。本震から10年近くも経ってこのような大きな余震が発生しました。地震本部地震調査委員会では、今後もこの地域で大きな地震が発生することに注意を喚起しています。改めて、巨大地震やそれに関連する自然のプロセスが人間の時間感覚に比べてはるかに長いのだと感じます。地質学的な地震・津波の研究の重要性がここからも伺われます。

『活断層・古地震研究報告』第20号は、主に2019年度に実施した調査研究についての以下の2編の報告を掲載しています。1) 南海トラフ沿いに整備した地下水等総合観測井で見られる透水性亀裂の方位と応力場や地質構造との関係に関する解析、2) 山口県の菊川断層帯と福岡県の西山断層帯周辺での航空レーザ計測による調査の結果（文科省受託事業による成果の一部）。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いします。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和3年3月16日

活断層・火山研究部門 研究部門長 伊藤順一
同 副研究部門長 藤原 治